

電力自由化後、未だ6割以上が「電力会社・電気料金の切り替え予定なし」 ～日本生協連「わが家の電気・ガス料金しらべ」（2017年8月分）より～

日本生活協同組合連合会

日本生活協同組合連合会（略称：日本生協連、代表理事会長：本田英一）は、「わが家の電気・ガス料金しらべ」の2017年8月分を取りまとめましたのでご報告いたします。

当調査は、2016年4月からの電力全面自由化、2017年4月からの都市ガス全面自由化開始に伴い、2016年から年2回（5・8月）実施しているものです。（有効回答数：1,930）

今回は、2017年8月分の請求書（領収書）を基に、翌月9月1日～30日までの調査期間中に回答されたデータを集約し、分析しました。報告書の詳細については、弊社コーポレートサイトをご覧ください。

http://jccu.coop/info/newsrelease/2017/20171018_01.html

～「わが家の電気・ガス料金しらべ」（2017年8月分）のトピック～

■ 電力会社・電気料金の切り替え～「切り替え予定なし」が依然として6割以上

電力会社を「切り替えた」とした方は初回調査の2016年5月が3.7%だったのに対し、今回調査では13.5%に増加。同じ電力会社で「メニューを切り替えた」（5.6%）の方と合わせると約2割が「切り替え」を行っています。一方、調査実施から常に6割を超える「切り替え予定なし」の方々の理由を今回新たに質問したところ、「メリットを感じない」（51%）、「調べるのが面倒」（21%）、「比較検討が複雑」（17%）などの結果となりました。

今後の切り替えの促進に向け、魅力ある料金メニューの提案や、消費者への分かりやすい情報提供が事業者の課題と考えられます。

■ 2017年4月の都市ガス全面自由化～極めて大きい地域間格差

都市ガスの全面自由化後、「ガス会社を切り替えた」「メニューを切り替えた」を合わせて全国で14%が切り替えを行いました。うち「北海道」「東北」「中国」「四国」では新規参入事業者がなく、0%でした。

都市ガス全面自由化の「認知度」について「知っている」とした方は72.8%で、3カ月前の前回調査（74.6%）とほぼ変わらない結果でした。「認知度」は地域間格差が極めて大きく、参入事業者が多い「近畿」（89%）、「関東」（82%）で認知が進む一方、新規参入事業者のない「四国」は27%という結果でした。

■ LPガスが自由化されていることの認知度は、都市ガス自由化の認知度よりさらに低い

LPガスは元々自由市場であり、消費者はガス会社や料金メニューを自分で選ぶことができます。

今回の調査では新たにLPガスが自由化されていることについての認知度を調査しました。「知っている」とした方は41.2%で、都市ガスの自由化の認知度より、さらに低い割合となっています。LPガスを普段使用される方に限定した同じ質問でも「知っている」とした方は、使用者の59.6%にとどまりました。

<お問い合わせ先>

日本生協連 広報部

TEL：03-5778-8106